

購入・販売電力料

2022年12月26日
四国電力株式会社

1. 購入・販売電力料の算定概要

- 当社は、需要電力量の約半分を他の発電事業者等から調達している。
- 一方で、他社への相対販売や、卸取引所を介した電力販売も行っている。
- 前回改定の料金原価と比べ、購入電力料は1,679億円増加し、販売電力料は1,564億円増加した。なお、今回改定の料金原価には、新たに非化石証書購入費11億円を購入電力料に織り込んだ。

(億円, 億kWh, 円/kWh)

	今回改定(2023~2025) A			前回改定(2013~2015) B			差引 C = A - B		
	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価
購入電力料	2,320	108	21.41	641	86	7.45	1,679	22	13.95
他社購入電力料	2,309	108	21.30	641	86	7.45	1,667	22	13.84
非化石証書購入費	11	※(18)	0.64	-	-	-	11	※(18)	0.64
販売電力料	1,744	65	26.72	180	9	19.98	1,564	56	6.74

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

※ 非化石証書の購入量を参考で記載 (需給バランス上の購入電力量には含まない)

2. 購入電力料の算定概要

- 購入電力料については、現行契約内容や至近の取引実績に基づき算定した市況想定等を踏まえて、原価算定を行った。
(詳細は第4項以降参照)
- 電力量については、前提計画の供給力想定にもとづいている。
- 今回改定の料金原価については、燃料価格の上昇等により、前回改定の料金原価に比べ1,679億円の増加となった。

(億円, 億kWh, 円/kWh)

	今回改定(2023~2025) A			前回改定(2013~2015) B			差引C = A - B			備考 (主な差異理由)
	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価	
購入電力料計	2,320	108	21.41	641	86	7.45	1,679	22	13.95	
他社購入電力料	2,309	108	21.30	641	86	7.45	1,667	22	13.84	
相対購入	1,257	60	21.12	587	78	7.49	669	▲19	13.63	燃料価格上昇等による電力量 料金単価の上昇
取引所購入	290	15	19.62	10	1	11.09	280	14	8.52	燃料価格上昇等による市場価 格の上昇
再エネ	597	34	17.53	43	7	6.52	553	27	11.01	
うちFIT買取	586	32	18.29	40	7	6.11	546	25	12.18	FIT電源の導入拡大による電力 量の増及び市場価格の上昇に よる回避可能費用単価の上昇
容量拠出金	163	-	-	-	-	-	-	-	-	2024年度導入予定
非化石証書購入費	11	※(18)	0.64	-	-	-	11	※(18)	0.64	2018年度から順次導入

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。また、単価は電力量を伴わない「容量拠出金」を含めて単価を算定している。

※ 非化石証書の購入量を参考で記載。(需給バランス上の電力量には含まない)

3. 販売電力料の算定概要

- 販売電力料については、現行契約内容や至近の取引実績に基づき算定した市況想定等に加え、順次取引が始まる調整力取引も踏まえて、算定を行った。（詳細は第4項以降参照）
- なお、電力量については、前提計画にもとづいている。
- 今回改定の料金原価については、小売全面自由化により小売電気事業者の買いこずが高まっていることを受け、取引所取引や相対販売を大幅に拡大させたこと等により、前回改定の料金原価に比べ1,564億円の増加となった。

(億円, 億kWh, 円/kWh)

	今回改定(2023~2025) A			前回改定(2013~2015) B			差 引C = A - B			備 考 (主な差異理由)
	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価	
販売電力料	1,744	65	26.72	180	9	19.98	1,564	56	6.74	
相対販売	657	30	21.80	77	6	11.99	579	24	9.80	販売電力量の増加、燃料価格及び市場価格の上昇による電力量料金単価の上昇
常時バックアップ ^o	137	6	21.32	16	1	11.31	121	5	10.01	販売電力量の増加、燃料価格上昇等による電力量料金単価の上昇
取引所販売	704	29	24.58	24	1	22.08	680	28	2.51	販売電力量の増加、燃料価格上昇等による市場価格の上昇
容量確保契約	168	-	-	-	-	-	168	-	-	2024年度導入予定
調整力取引	76	-	-	61	-	-	14	-	-	調整力公募、需給調整市場、ブラックスタート機能公募等の導入

4. 相対購入・再エネ・相対販売・常時バックアップ

○ 相対購入・再エネ・相対販売・常時バックアップは、以下のとおり織り込んでいる。

(相対購入)

現行契約をベースに織り込み、当社からの通告運用が可能なものは契約条件を踏まえ、メリットオーダーで運転することを前提としている。また、その購入価格は原価算定期間中に契約更改を予定しているものも含めて現行契約と同水準にて織り込んでいる。但し、契約上、物価上昇等の経済指標を料金に反映することになっている契約等は2023年度までの見通しをもとに算定した値を料金想定値として織り込んでいる。(2024年度以降の物価上昇は織り込んでいない。)

なお、2024年度以降は、発電事業者から容量確保契約による収益相当額の払戻しを受けることを織り込み。

(2024年度：103億円/年、2025年度：31億円/年)

(再エネ)

FIT制度により買取中の再エネ等（太陽光、風力、小水力、バイオ廃棄物発電）について、想定設備容量と設備利用率実績から算定した想定受給電力量を織り込み。また、FIT制度に基づく買取契約の購入価格は、想定市況※（第5項にて詳細説明）に電力量を乗じて算定した回避可能費用にて、FIT制度に基づかない買取契約の購入価格は、現行契約と同水準にて、それぞれ織り込んでいる。

※ 太陽光は発電実績カーブによる加重平均単価、その他の再エネ電源はフラット受電を前提とした単純平均単価。

(相対販売)

過去実績を基に、毎年約30億kWhを織り込んでいる。また、その販売単価は、想定市況をもとに一定程度のマージンを加算した単価としている。

(常時バックアップ)

2022年9月末時点の契約電力に、至近の利用実態から算定した利用率を乗じて電力量を算定している。また、その販売単価は、現行の常時バックアップの料金単価を基に、来年4月に予定している高圧・特別高圧の電気料金メニューの見直し内容との整合も考慮した単価としている。

5. 卸電力取引所の活用（約定価格・約定量の織り込み）

- 卸電力取引所を活用した、自社電源との差替えによる購入や供給余力を活用した販売について、購入費用および販売収益を以下のとおり想定した。
 - ・メリットオーダーに基づいた需給バランスを作成し、限界費用と想定市況とをコマ毎にマッチングさせ、卸電力取引所での購入量と販売量を算定。
 - ・想定市況については、2021年9月実績から2022年8月実績を採録の上、2021年9～12月については、本格的な燃料価格高騰による市場価格の上昇前の水準であったと判断し、2022年1月以降の実績水準を基に補正し、年間平均単価※を21.26円/kWhとした。
- ※ 年間フラットを前提とした平均単価。

《織り込み額》

（億円，億kWh，円/kWh）

	今回改定（2023-2025年度平均）			前回改定（2013-2015年度平均）		
	金額	電力量	単価	金額	電力量	単価
卸電力取引所での購入	290	15	19.62	10	1	11.09
卸電力取引所での販売	704	29	24.58	24	1	22.08

注）今回改定の料金原価に織り込んだ卸取引所での購入・販売単価は、購入・販売想定量が年間を通じて一定ではないので、年間フラットを前提とした年間平均単価（21.26円/kWh）とは異なる。

6. 非化石証書取引について（新市場：2018年度から順次取引開始）

- 高度化法目標「2030年度に非化石電源比率44%」に向けた、各年度の目標達成に必要な非FIT証書の購入量（3ヵ年平均で18億kWhと想定）に、市場ならびに他社からの購入単価を乗じて算定した購入費用を、織り込んでいる。

（億円）

	2023年度	2024年度	2025年度	3ヵ年平均
市場での購入費用※	9	9	8	9
相対での購入費用	1	2	2	2
購入費用 合計	11	11	11	11

※ 再エネPlus+等の自由料金メニューに活用する環境価値相当分は、今回改定の料金原価からは控除している。

7. 容量市場について（新市場：2024年度から取引開始予定）

- 容量市場の導入を踏まえ、容量拠出金及び容量確保契約の費用・収益を以下のとおり織り込んでいる。

（容量拠出金）

2024・2025年度の容量市場約定実績及び当社負担比率に基づき算定

（容量確保契約）

2024・2025年度の容量確保契約額を織込み

（億円）

	2023年度	2024年度	2025年度	3カ年平均
容量拠出金(費用)	－	379	111	163
容量確保契約(収益)	－	380	124	168

注) 2024年度から取引開始予定のため、2023年度の織り込みはない。

8. 調整力取引について（新市場：2017年度から順次取引開始）

- 調整力取引（調整力公募、ブラックスタート機能公募、需給調整市場ほか）による費用・収益を以下のとおり織り込んでいる。
- （調整力公募[2017年度から取引開始、2023年度に終了予定(2024年度以降は需給調整市場に一本化)]）
調整力公募の応札状況を踏まえ、2023年度に2022年度向けの調整力契約と同額（調整力公募に基づくブラックスタート維持に係る収益を含む）を織込み。
- （ブラックスタート機能公募[2024年度から取引開始予定]）
ブラックスタート機能公募の落札結果を踏まえ、2024,2025年度にブラックスタート機能契約額を織込み。なお、2024年度は落札電源の容量市場収益が入札価格を上回ったため、ブラックスタート機能維持に係る最低保証額を織込み。
- （需給調整市場[2021年度から順次取引開始、2024年度に調整力公募を統合]）
需給調整市場の取引実績を踏まえ、供出対象電源の未回収固定費（電源固定費から他市場における収益を控除）に実績回収率を乗じた額を織込み。
なお、2024年度は、同年度から始まる容量市場の約定額が高額で、容量市場からの収益により供出対象電源の未回収固定費が僅少となるため、価格規律における一定額（限界費用×10%×想定約定量×電源 I 平均稼働率5%）を織込み。
- （VPP事業関連[2020年度から取引開始]）
DRリソース等を活用した調整力取引(電源 I '・発動指令電源) に関する費用・収益を織込み。

(億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	3カ年平均
調整力公募収益※1	42	—	—	14
ブラックスタート機能公募収益※2	—	0	36	12
需給調整市場収益	58	5	85	49
V P P 事業関連※3	費用	0	1	1
	収益	0	1	※4 0

※1 調整力公募は2023年度に終了予定のため、2024年度、2025年度の織り込みはない。

※2 ブラックスタート機能公募は2024年度から取引開始予定のため、2023年度の織り込みはない。

※3 VPP事業関連は2023年度に電源 I '、2024年度、2025年度に発動指令電源に関する費用・収益を織り込んでいる。

※4 2025年度からDRリソース等を活用して容量市場に応札を行っており、当該収益は容量確保契約(収益)に計上している。